

コード	103030101
記入日	H23.5.30

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	田本 耕一
担当者	法村 雄大

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	若松港ターミナルビル管理費
----------	---------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	1
施策コード	103	施策名称	しさを支える交通基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10303	基本事業名称	港湾の整備	目コード	1
事務事業コード	1030301	事務事業名称	ターミナルビル特別会計事業費	細目コード	526
関連計画		法令・条例規則等	新上五島町港ターミナルビル条例		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 利用者		(対象指標1)	9,717人□H22実績)			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	ターミナルを安全に利用してもらうため、適正な維持管理を行った。また、テナントに使用許可を行うことで収入の確保に努めた。 →保守点検回数 50回 →テナント数 12件 (内看板のみ8件)	①	*****	*****	保守点検回数50回+計画した保守点検回数	*****
		(達成率分析)	50回	100%	50回	平成22年度
		②	*****	*****	使用許可件数+使用許可申請数	*****
		(達成率分析)	12件	100%		平成22年度
		申請に対して全て許可した。				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	ターミナルを利用する住民及び観光客の安全性や利便性を確保するため、ターミナルの維持管理を適正に行うことを目的としている。また、テナントに使用許可を行うことで収入を確保する。	①	*****	*****	利用できた日数365日+利用できる日数365日	*****
		(達成率分析)	365日	100%		平成22年度
		②	*****	*****	使用許可日数365日+利用できる日数365日	*****
		(達成率分析)	365日	100%		平成22年度
		常時施設を利用できるよう維持管理に努めた。				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 回	300	300	250	50	50				
	② 件	96	96	84	12	12				
成果指標	① 日	2,191	2,191	1,826	365	365				
	② 日	2,191	2,191	1,826	365	365				
総事業費 C (A+B)	千円	21,856	21,786	18,434	3,422	3,352				
直接事業費 A	千円	17,656	17,586	14,934	2,722	2,652				
人件費 B	千円	4,200	4,200	3,500	700	700				
内訳	従事職員数	人	0.6	0.6	0.5	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円	13,874	13,874	12,883	991	991			
一般財源	千円	7,982	7,912	5,551	2,431	2,361				

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	町の施設であり、町が管理すべきものである。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	町の玄関口として、住民生活に欠かせないものであり、事業を行う必要がある。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	ターミナル利用客としており、適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	施設の維持管理について、テナントの利用に支障のないように、また、乗客（利用者）が安全快適に利用できるように努めている。不具合が生じたときは、直ちに安全確保をし、不便を最小限に留めるべく対応している。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	施設の日常点検及び巡視等を重点的に行い、利用者及びテナント使用者の要望に出来るだけ迅速に対応する。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	旅客船の利用客の待合、乗船手続き等に多大な不便をきたす。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	単一の事業であり、整理統合はできない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	設備保守点検委託料等の競争見積による契約額の減少及び光熱水費の節約により管理費の減額が期待できる。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	管理する上でこれ以上の削減はできない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	テナント使用料について、使用料原価計算の結果、適正である。

改善

改善策	1次評価	妥当性	施設の維持管理を行う上で、計画を見直す必要はない。
		有効性	日常点検、巡視等を重点的に行い、利用者及びテナント使用者に不便をきたさないようにする。
		効率性	保守点検委託料の競争見積及び消耗品・光熱水費の節約等に努める。
		課題に向けた改善策	利用者及びテナント利用者に不便をきたさないように施設の管理者と連携し、機器の故障や不具合等の把握を行い、早急に対応する。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	ターミナル施設の維持・管理は適正に行うこと。また、施設の維持補修等は計画的に行うこと。
		効率性	テナント募集等を行い、維持管理経費等の確保に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。